

地域は、そして私たちは 起業とどのように向き合っているのか？ —— 起業活性化に向けた取り組み

奥田浩一
Okuda Koji

起業は地域活力の源泉である。
起業といえば「ベンチャー企業」が目されるが、地域にとっては「小さな起業」が重要となる。
「小さな起業」を活性化させるために、
大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所(CEL)が取り組んだ2つの活動を報告する。

おくだ・こうじ
大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所研究員。大阪ガス入社後、研究開発部門や関係会社勤務を経て現職。関係会社では、経営企画、起業支援(ビジネスプランコンテスト開催ほか)、海外活動などに携わる。関西ベンチャー学会理事。

重要性が高まる起業

地域の活力の源泉は、その地域で生まれて(起業して)活動する企業が担っている。人口や企業数の減少[*1]が進む今日において、起業の重要性は一層高まっている。

起業といえば、ベンチャー企業を思い浮かべる人が多いかもしれない。いわゆる世界に羽ばたく企業だ。新聞や雑誌で取り上げられる企業も増えてきた。しかし、地域[*2]にとって重要なのは、その地域の需要を満たす起業(「小さな起業」)だ。なぜなら地域を潤すとともに、起業の圧倒的多数は小さな起業だからである[*3]。

ところが、小さな起業が、多くの注目を集めているとはいえないのが現状だ。そのため、必要な情報がうまく流通していない。結果として、ベンチャー企業と比べると、(地域を対象とする)小さな起業の活性化は進んでいない。

本稿では、CELが着手した小さな起業に関する取り組みを報告する。内容は、「これからの地域と起業を考える」講演会と「起業超入門」セミナーである。共に、CELが主催であり、グランフロント大阪にあるCELの都市魅力研究室で実施した。

「地域と起業」講演会

この講演会は、小さな起業の実践

ネタを仕入れられた」という声が寄せられた。

起業「超入門」セミナー

こちらは50歳以降を主な対象とした起業入門セミナーである。

この年代は悩みが多い。寿命が延びる一方で、その期間の収入不安がある。会社勤めの人は雇用延長できる場合もあるが、健康寿命(70歳代前半)を考えると、同じ仕事を継続するべきかを悩む。人生最後の職は、自分の好きなことを、と考える人も多いだろう。そこで重要になるのが起業だ。

しかし、この年代の起業は、若い

これからの「地域と起業」を考える —— 起業で街を元気にする実践事例
実施日 2020年2月26日 18:00～20:00
参加人数 25人
概要 茨城県取手市・龍ヶ崎市で行われている「起業家タウン構想」について、その取り組みの中心人物である吉田氏が舞台裏を含めて紹介。地域の起業支援に関わる自治体や商工会議所・商工会、支援機関、支援者等が参加。

50歳以降のための起業「超入門」セミナー —— はじめはここから 起業を考える第一歩をつかむ
実施日 2020年3月4日 18:30～20:00
参加人数 32人
概要 会社に長年勤めてきた50歳以降の人が対象。起業を第二の人生の選択肢として考えるきっかけづくりとするセミナー。これまでに3000件以上の起業指南を行ってきた専門家が、起業に向けての第一歩を解説。

事例に関するものである。

まず国の創業支援の取り組みを近畿経済産業局産業部創業・経営支援課が報告。続いて吉田雅紀氏が講演を行った。吉田氏は1997年からスタートアップ支援に携わり、現在は起業支援を行う(株)あきない総合研究所の代表取締役を務めるとともに、(二社)とりで起業家支援ネットワークの代表理事も務める。茨城県取手市・龍ヶ崎市における起業支援の仕組みづくり(「起業家タウン構想」を最初からリードしてきた中人物だ。

ほかの地域と比べて、取手市・龍ヶ崎市の起業支援が突出している点は、その豊富なメニューだ[*4]。インキュベーション(活動スぺー

世代の起業とは様相が大きく異なる。若い時は失敗してもなんとかやり直しがきく。しかし、60歳で起業して財産を失ったのでは、その後が悲惨だ。このギャップを埋めるために企画したのが当セミナーである。

当セミナーでは、長年会社に勤めてきた人がどのように起業に向き合っていけばよいのかをテーマにした。講師を務めたのは3000件以上の起業指南経験をもつ岡島卓也氏だ。岡島氏は大阪産業創造館で経営相談にも応じている。受講者は、弊社グループの社員を対象とした。

セミナーは、起業の現状、起業して経営者になることと会社員の違いを導入として、起業準備の進め方を確認する形で進んだ。

なかでも印象的だったのは、起業のための資金の準備だ。「起業者に融資をする際、金融機関はお金をどのように貯めてきたのかを重視する」と岡島氏はいう。こつこつとお金を貯めていない人は、金融機関の信頼を得にくいということだ。また、起業の準備をする際には、家族の協力、現在勤めている会社との円満な関係が重要であり、退職後には収入がゼロになることを明確に認識しておくことが必要だという。

参加者からは、「具体的に起業を考えることができるようになった」「起業するにあたって、何が必要なの

のか理解できた」「起業するうえで、気になるポイントが網羅されていた」などのコメントがあった。

これからの取り組み

本稿では、CELが新たに開始した、小さな起業を活性化する取り組みを2件紹介した。

講演会やセミナーを通じて、手ごたえを感じた一方、課題も明確になりつつある。例えば、地域や個人はともに、そのニーズは個々に多様であり、個別の状況は異なっている。それらにどのように対応していくかを考える必要がある。

これらの課題と向き合いつつ、次の一手を実現していく予定である。

注

*1 2019年版中小企業白書によれば、企業数は485万者(1999年)から359万者(2016年)に減少した。約4分の1が消えたことになる。
*2 ここの地域とは、市や町の規模を想定。
*3 概数ではあるが、359万者に2014、2016年の開業率3.6%(2019年版中小企業白書、519頁)を掛けると、毎年13万者が生まれることになる。一方、ベンチャー企業は総数で「数千から1万社」という数字がある(日本政策投資銀行「我が国におけるベンチャー企業の実況」2001年、2頁)。これらから、毎年生まれる企業の圧倒的多数は小さな起業であると考えられる。
*4 具体的な内容は、以下を参照。
<https://match-town.jp>